

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災者向け農の雇用事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興基本方針			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災による被災者は、仕事や住まい等を失い、不自由な避難生活を余儀なくされ、就業の場を確保することが必要不可欠である。また、被災地の農業の復興を図り、東北を新たな食料供給基地として再生するためには、被災地の農業の将来を担う農業者を育成することが重要である。このため、本事業により、被災農業者や就農を希望する被災者に就業の場を確保するとともに、農業技術等を習得するための研修の実施を支援する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災による被災農業者や就農を希望する被災者を農業法人等が新たに雇用し、農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修を実施した場合、研修経費等を支援する。なお、集中復興期間の終了に伴い、平成27年度で新規採択を終了する。 <支援対象>①市町村等が策定する経営再開マスタープラン又は人・農地プランに位置づけられた被災農業者等を、一時的(3ヶ月以上)に雇用する農業法人等 ②農業経験の少ない被災者等を正規の従業員として雇用する農業法人等 <助成金額> 上限月額97千円 <対象期間> 最長12ヶ月 <対象経費> 研修指導経費、外部講師謝金、外部研修受講旅費など							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	423	188	113	53	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		423	188	113	53	0	
	執行額		423	188	113	-	-	
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成35年までに40代以下の農業従事者を40万人に拡大する	40代以下の農業従事者数	成果実績	人	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	32	32.9
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業による被災者等の支援人数 80人(平成26年度予算措置人数) 活動実績は、本事業により支援した被災者・被災農業者の人数。なお、平成26年度の実績人数は、平成27年度末に確定する。	活動実績	人	256	92	39	-	
		当初見込み	人	330	130	80	50	
	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たり コスト	執行額/支援対象者数 ※24年度の執行額269百万円は24年度に研修を開始した256人に対して、24~25年度の2カ年に渡り執行した合計額である。 ※25年度の執行額107百万円は25年度に研修を開始した92人に対して、25~26年度の2カ年に渡り執行した合計額である。 ※26年度以降の執行額は、研修実績の確定が27年度以降になるため、確定していない。		単位当たり コスト	千円	1,051	1,163	-	-
			計算式	百万円 / 人	269/256	107/92	-	-

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	実践研修費	44.2	-	
	事業推進費	8.7	-	
	計	52.9	0	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災による被災者の雇用の創出や、新規就農者の就業定着及び被災農業者の営農再開後の経営発展が図られ、1日も早い復興に対するニーズに合致する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の農業者や被災者、地方自治体、企業等は大きな損害を受けており、被災地の農業の復興に向けて、有為な人材を速やかに育成していくため、国の責任で本事業を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災による被災者の雇用の創出、被災地の農業振興を図るために必要な事業であり、被災地の農業の復興に向けて有為な人材を速やかに育成していく上でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	平成25年度公募で選ばれた団体で事業を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	最終的な受益者は農業法人等に雇用される被災者であり、これらの被災者の就農の負担を軽減する事業である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被災者1人当たりの支援金額は研修実績に対して精算払い(上限1,164千円)するものであり、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県農業会議への委託は募集受付や現地確認に必要なものであり、支出は合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告、額の確定時に十分に確認を行い、事業実施に不必要な項目への支出は行われていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	研修支援を行った被災農業者・被災者が当初見込みを下回った。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	平成27年度予算から、基金方式を見直し、単年度補助方式とした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		統計調査結果公表後記載。(9月上旬見込み)	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	農の雇用事業について被災者の雇用就農が拡大するよう、要件を変えてより効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績については、研修支援を行った被災農業者・被災者数が当初見込みを下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、農の雇用事業について、被災農業者・被災者の雇用に限定して、被災者の雇用就農が拡大するよう対象要件を変えて実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農林水産省経営局			農の雇用事業
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、これまで被災農業者・被災者を345人支援している(平成27年3月31日時点)。 ・被災農業者や就農を希望する被災者を農業法人等が雇用し研修を行うことは、東日本大震災において仕事や住まいを失った被災者の方々に新たな雇用の場を創出し、生活の安定を図ることに直結する。また、実践的な研修の実施により、新規就農者の就業定着や、被災農業者の営農再開後の経営発展が図られ、東北を新たな食料基地として再生させるための新たな担い手の育成につながる。 ・このように本事業は、1日も早い復興を願う被災者を始め、国民全体のニーズに合致するとともに、我が国の新しい農業の形を作る契機となる重要な事業である。 ・被災地の農業者や被災者、地方自治体、企業等は大きな損害を受けており、被災地の農業復興に向けて有為な人材を速やかに育成していくためには、国の責任で本事業を行う必要がある。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・集中復興期間の終了に伴い、平成27年度で新規採択を終了する。なお、平成27年度まで採択者に係る平成28年度以降の研修支援は、一般会計で予算要求する。 		

外部有識者の所見

引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業の目的である被災農業者や就農を希望する被災者への就業の場の確保等を平成27年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り27年度で事業を終了することが適当。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

事業の目的である被災農業者や就農を希望する被災者への就業の場の確保等を平成27年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り27年度で事業を終了し、平成28年度予算要求は行わない。事業を継続する場合には、一般会計で対応する。

備考

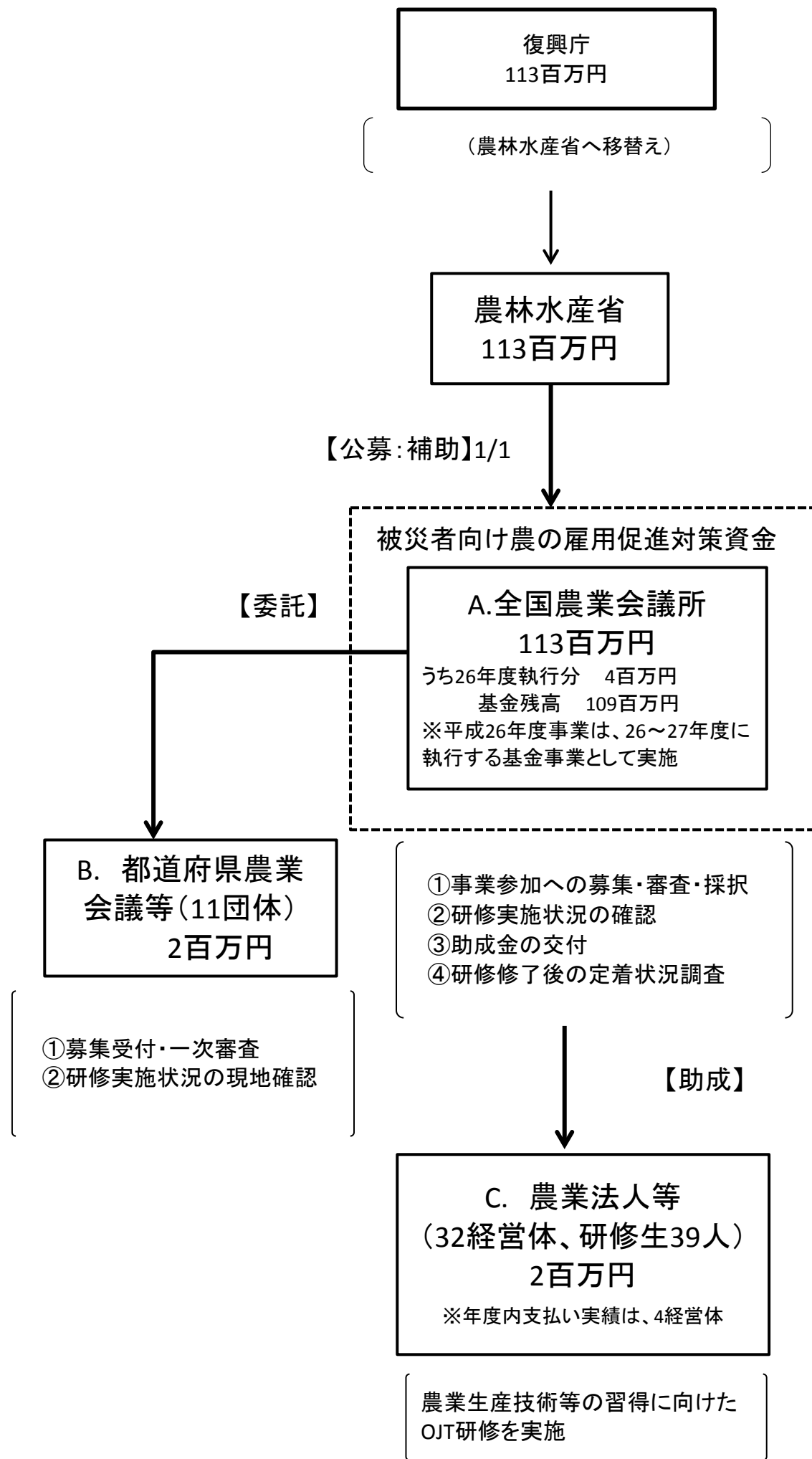
「経済財政運営と改革の基本方針2014」において「基金は、利点もある一方で、執行管理の困難さも指摘されていることから、その創設や既存基金への積み増しについては、厳に抑制する」と決定されたことを踏まえ、平成27年度から単年度補助に切り替えた。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	62	
平成25年度	093	平成26年度	115			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国農業会議所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	農業法人等への助成金	1.5			
委託費	都道府県農業会議への委託費	1.8			
その他	人件費、資料印刷費など	0.3			
計		3.6	計		0
B.福島県農業会議			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	県会議人件費	0.8			
会場借料	説明会会場借料	0.1			
その他	旅費、資料印刷費など	0.1			
計		0.9	計		0
C.農業法人等			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	農業法人等が実施する実践研修に対する助成金	1.6			
計		1.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.全国農業会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国農業会議所	事業参加への募集・審査・採択、研修実施状況の確認、助成金の交付、研修修了後の定着状況調査等	4	-	-

B.都道府県農業会議

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0.9	-	-
2	宮城県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0.3	-	-
3	茨城県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0.2	-	-
4	岩手県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0.2	-	-
5	青森県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0.1	-	-
6	栃木県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-
7	島根県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-
8	埼玉県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-
9	群馬県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-
10	千葉県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-
11	山形県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-

C.農業法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社フラワーセンター紫峰園	農業法人等が実施する実践研修費	0.4	-	-
2	株式会社荃崎観光農園	農業法人等が実施する実践研修費	0.4	-	-
3	株式会社SKファーム	農業法人等が実施する実践研修費	0.4	-	-
4	個人農業者A	農業法人等が実施する実践研修費	0.4	-	-